



第82期 報告書

2014.4.1 ▶ 2015.3.31

THE WAY OF MUTUAL PROGRESS

 **ユシロ化学工業株式会社**

証券コード：5013

時代とともに、顧客とともに。

「共々の道」という理念をカタチに。

THE WAY OF MUTUAL PROGRESS

油(ユ)・脂(シ)・蠟(ロ)を主原料とする化学技術と、独自のブレンド技術を駆使し、戦後いち早く復興した繊維産業への経糸糊付用油剤を皮切りに、自動車産業・鉄鋼産業への金属加工油剤やビルメンテナンス業界に向けたケミカル製品など、時代を先取りする製品を開発・供給することで、わが国基幹産業の発展に貢献してきました。

創業者の提唱した企業理念「共々の道」は、お客様とユシロの、地域社会とユシロの、そして社員とその家族とユシロの「共々の道」であり、この理念によって、お客様の深い信頼と温かいご愛顧を頂けたものと信じております。

「共々の道」は半世紀の時空を越えて全社員の中に生き続いており、今後も永遠に受け継いでまいります。

企業理念

「共々の道」

社 是

「独自の風格ある製品」
「間口よりも興行きのある研究」
「進歩は常に需要とともに」

財務ハイライト(平成27年3月期)

		連結決算	単体決算
売上高	(百万円)	29,061	17,171
営業利益	(百万円)	1,569	277
経常利益	(百万円)	2,521	1,348
当期純利益	(百万円)	1,703	1,222
1株当たり当期純利益	(円)	122.94	88.26
純資産	(百万円)	29,015	19,169
総資産	(百万円)	38,506	26,959
自己資本比率	(%)	70.8	71.1

(注)本報告書中の財務諸表等の記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様へ



代表取締役社長

大 原 栄一

当連結会計年度における世界経済は、全体として大きな波もなく緩やかな回復基調が続いた一年でありました。その世界経済を支えている米国経済は、民需主導の拡大を牽引力に回復基調を維持しております。アジア経済においても各国の成長率に強弱がある関係でテンポは緩やかではありますが成長を続けており、また日本経済においても同様回復基調にあります。反面、欧州経済はユーロ圏における原油安の追い風もあり持ち直しつつあるものの、依然他の経済圏と比較して景気回復の基調は弱い状態にあります。

このような状況下、当社の主要顧客である国内自動車メーカーの海外生産台数は前年を上回り、7社が過去最高を記録しました。対照的に国内は円安による国内回帰も期待されましたが、4月からの消費増税の影響もあり内需が低迷したことにより前年の生産台数を下回りました。

この結果当企業集団として、売上高は景気が低迷しているブラジルを除く海外子会社の増収と円安により前期比8.3%増の29,061百万円となりました。利益については、増収及び円安により営業利益が11.4%増の1,569百万円となりました。経常利益は前期比10.3%増の2,521百万円、当期純利益は前期比13.9%増の1,703百万円となりました。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第82期の事業の概況についてご報告申し上げます。

2015年の世界経済は、各地域が課題を持ちつつも2014年と同様緩やかな回復基調が続くと予想されます。世界の経済を支えている米国についても、年内の利上げの可能性はあるものの、原油安の追い風を受けつつ回復ペースを維持していくと考えられます。反面、中国については景気の減速傾向が続いており、欧州についても依然波乱要因とすくすぶるギリシャ問題、ロシア経済悪化の影響により急激な回復は望めない状況が予想されます。また、日本経済については、消費増税後の不振から脱し緩やかな景気回復を維持すると考えられます。

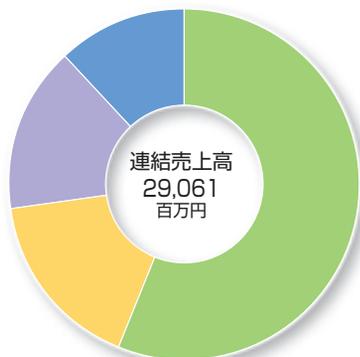
このような環境のもと、昨年、インドとメキシコで新たに工場が本格稼働を始め、グローバルでの拡販に一層尽力してまいります。また、日本シー・ビー・ケミカル株式会社を子会社化し、当社のコアビジネスを補完することで、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高33,200百万円（前期比14.2%増）、営業利益は1,800百万円（前期比14.7%増）、経常利益は2,600百万円（前期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円（前期比6.1%減）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

セグメント情報 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)



日本 56.2%

南北アメリカ 16.6%

中国 15.4%

東南アジア/インド 11.8%

●日本

金属加工油剤事業では、内需低迷により国内自動車生産台数は伸びず厳しい状況下になりましたが、拡販により、売上高は前年を上回りました。反面ビルメンテナンス事業では、消費増税の影響により、売上高は前年を下

回りました。

その結果、売上高は前期比0.8%増の16,327百万円となりました。セグメント利益（営業利益）については前期比1.6%減の581百万円となりました。

●南北アメリカ

米国においては好調な国内経済を背景に、主要顧客である日系自動車メーカーにおける需要拡大や米系新規顧客獲得などにより売上高、利益ともに前期を上回りました。昨年7月に工場が立ち上がったメキシコにおいても米国同様の理由により売上高は前期を上回りましたが、利益は工場稼動に際しての経費増により前期を下回りました。

またブラジルは、景気後退と高インフレが同時に進行したことにより自動車生産台数も前年を大きく割り込んだため、売上高、利益ともに前期を下回りました。

その結果、売上高は前期比17.0%増の4,818百万円となりました。セグメント利益（営業利益）については前期比16.8%減の173百万円となりました。

●中国

中国における自動車産業は、生産台数こそ前年を上回っておりますが、成長率が大幅に鈍化しております。日系自動車メーカーにおいても欧米系の自動車メーカーにシェアを侵食されております。また、鉄鋼業界においても住宅を中心に不動産市場が調整局面に入り鉄鋼生産量

の伸びが低下しております。

この様な状況下、主要製品である切削油剤の拡販により売上高は前期比22.6%増の4,476百万円となりました。セグメント利益（営業利益）についても前期比53.9%増の636百万円となりました。

●東南アジア/インド

タイ・インドにおいては自動車生産台数が前年実績を割り込み、またインドネシアにおいては生産台数が伸び悩む中、日系自動車メーカーへの拡販と新規顧客獲得により売上高としては前年を上回ることができました。マレーシアでは、自動車生産台数の減少によって国内は苦戦しておりますが、フィリピン、ベトナム向け輸出が増加したことにより売上高は前年を上回りました。なお昨年4月から本稼動を始めたタイにあるATC（アセア

ン・テクニカルセンター）については、現地のニーズに合った製品の開発を始めており、徐々にではあります実績が上がっております。

その結果、売上高は19.7%増の3,438百万円となりました。セグメント利益（営業利益）については、昨年4月から工場が本稼動したインドでの生産開始に伴う経費増が影響し前期比5.9%減の199百万円となりました。

売上高

		当 期		前 期		増減率(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
日本	外部顧客に対する売上高	16,327	56.2	16,189	60.3	0.8
	地域間の内部売上高	868	—	675	—	—
	計	17,195	—	16,865	—	—
南北アメリカ	外部顧客に対する売上高	4,818	16.6	4,118	15.4	17.0
	地域間の内部売上高	5	—	35	—	—
	計	4,824	—	4,154	—	—
中国	外部顧客に対する売上高	4,476	15.4	3,652	13.6	22.6
	地域間の内部売上高	—	—	—	—	—
	計	4,476	—	3,652	—	—
東南アジア/インド	外部顧客に対する売上高	3,438	11.8	2,872	10.7	19.7
	地域間の内部売上高	22	—	1	—	—
	計	3,461	—	2,873	—	—
消去（地域間の内部売上高の合計）		△896	—	△712	—	—
連結		29,061	100.0	26,833	100.0	8.3

セグメント利益（営業利益）

		当 期		前 期		増減率(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
日本		581	37.0	590	41.9	△1.6
南北アメリカ		173	11.1	208	14.8	△16.8
中国		636	40.5	413	29.3	53.9
東南アジア/インド		199	12.7	211	15.0	△5.9
消去（地域間の内部利益の合計）		△20	△1.3	△14	△1.0	—
連結		1,569	100.0	1,409	100.0	11.4

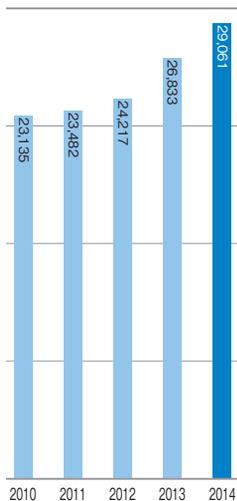
※ 各セグメントに属する国

- 日本 : 日本
- 南北アメリカ : アメリカ、ブラジル、メキシコ
- 中国 : 中国
- 東南アジア/インド : マレーシア、タイ、インド、インドネシア

連結業績推移

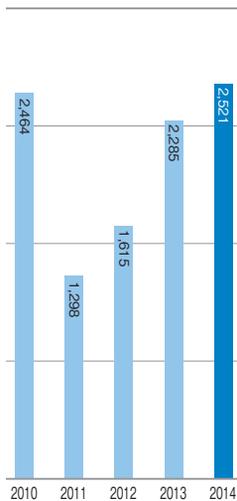
売上高

(単位: 百万円)



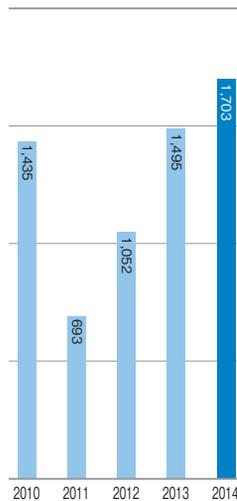
経常利益

(単位: 百万円)



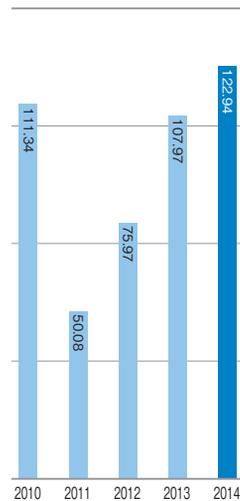
当期純利益

(単位: 百万円)



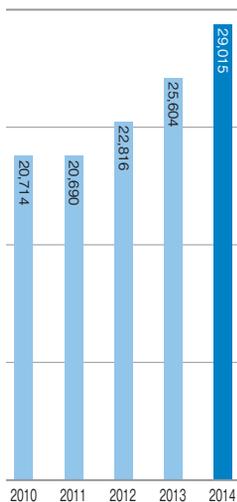
1株当たり当期純利益

(単位: 円)



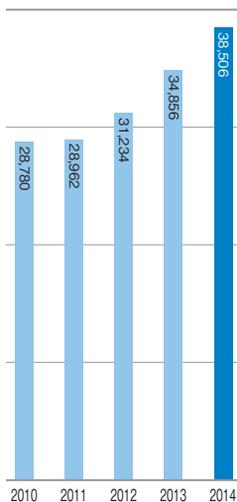
純資産

(単位: 百万円)



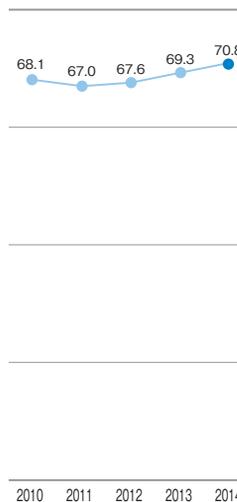
総資産

(単位: 百万円)



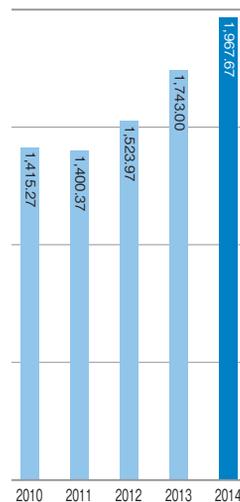
自己資本比率

(単位: %)



1株当たり純資産

(単位: 円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	16,342	15,026
固定資産	22,163	19,829
有形固定資産	10,824	10,033
無形固定資産	820	859
投資その他の資産	10,518	8,936
資産合計	38,506	34,856
●負債の部		
流動負債	7,723	7,308
固定負債	1,767	1,943
負債合計	9,490	9,251
●純資産の部		
株主資本	26,300	25,036
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	4,058
利益剰余金	18,106	18,183
自己株式	△50	△1,454
その他の包括利益累計額	958	△889
その他有価証券評価差額金	1,391	875
為替換算調整勘定	△328	△1,635
退職給付に係る調整累計額	△104	△129
少数株主持分	1,756	1,457
純資産合計	29,015	25,604
負債及び純資産合計	38,506	34,856

※ 当連結会計年度より経営成績をより適正に表示するべく、一部の売上原価と販売費及び一般管理費について計上区分を変更いたしました。当連結会計年度の比較は、変更後の数値を記載しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
売上高	29,061	26,833
売上原価	20,934	19,416
売上総利益	8,127	7,416
販売費及び一般管理費	6,557	6,006
営業利益	1,569	1,409
営業外収益	1,023	964
受取利息及び受取配当金	221	178
持分法による投資利益	602	619
その他	199	166
営業外費用	71	88
支払利息	32	20
その他	38	68
経常利益	2,521	2,285
特別利益	212	7
特別損失	2	21
税金等調整前当期純利益	2,731	2,272
法人税、住民税及び事業税	629	544
法人税等調整額	82	6
少数株主損益調整前当期純利益	2,020	1,721
少数株主利益	317	225
当期純利益	1,703	1,495

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	株主資本					その他の 包括利益 累計額	少数株主 持分	純資 産計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	4,249	4,058	18,183	△1,454	25,036	△889	1,457	25,604
会計方針の変更による 累積的影響額			101		101			101
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,249	4,058	18,284	△1,454	25,137	△889	1,457	25,705
当期変動額								
剰余金の配当			△540		△540			△540
当期純利益			1,703		1,703			1,703
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の消却		△63	△1,340	1,404	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,847	299	2,147
当期変動額合計	—	△63	△177	1,404	1,162	1,847	299	3,309
当期末残高	4,249	3,994	18,106	△50	26,300	958	1,756	29,015

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー(主要要因事項)

(単位：百万円)

科目	当期	前期	当期首現金 (同等物)残高	4,809	税金等調整前当期純利益 +2,731
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,525	1,981		+1,525	減価償却費 +730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923	△2,756		△923	持分法投資損益 △602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504	△509		△504	たな卸資産の増加額 △312
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	252		+246	仕入債務の減少額 △227
現金及び現金同等物の増減額	343	△1,032			設備投資 △1,075
現金及び現金同等物の期首残高	4,809	5,841			配当金の支払額 △540
現金及び現金同等物の期末残高	5,152	4,809	5,152		

株式情報 (平成27年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 29,180,000株

発行済株式数 13,900,065株

株主数 5,538名
(前期末比93名増)

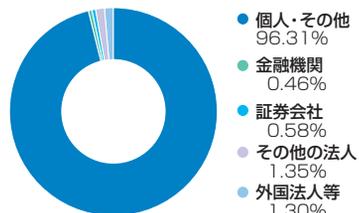
大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	10,184	7.35
ユシロ化学工業取引先持株会	7,538	5.44
株式会社三井住友銀行	6,226	4.49
スズキ株式会社	5,490	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託)	4,488	3.24
ユシロ化学工業従業員持株会	3,340	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,161	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託)	3,091	2.23
三井住友海上火災保険株式会社	2,860	2.06
長瀬産業株式会社	2,437	1.76

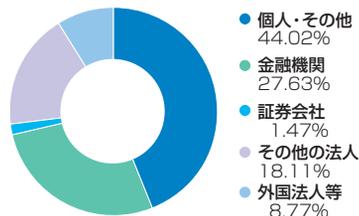
※当社は、自己株式464百株を保有しております。持株比率は、自己株式(464百株)を除いて算出しております。

株式の分布状況

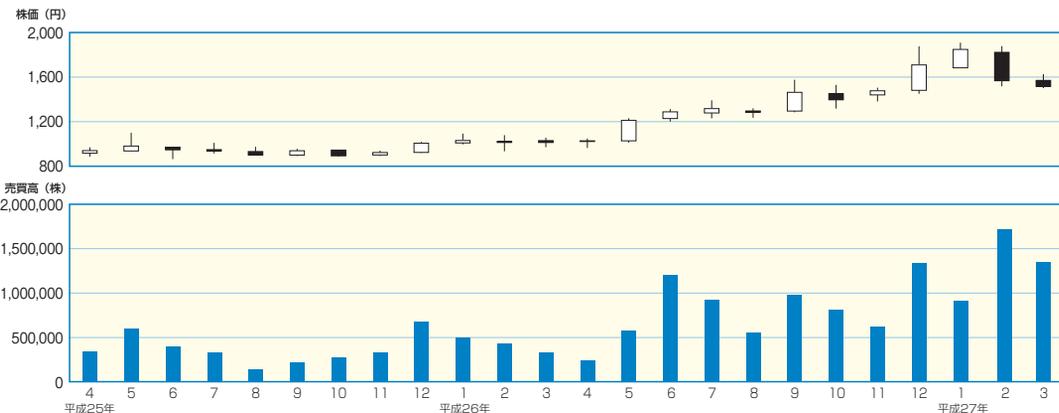
株主数比率



株式数比率



株価チャート



会社概要 (平成27年3月31日現在)

■ 会社概要

社名	ユシロ化学工業株式会社 YUSHIRO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
本社所在地	〒146-8510 東京都大田区千鳥2-34-16 TEL(03) 3750-6761 FAX(03) 3750-1146
ホームページ	http://www.yushiro.co.jp/
設立	1944年(昭和19年)7月24日
資本金	4,249百万円
従業員数	321名(連結806名)
当社グループの 主な製品等	金属加工油剤関連 切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、 アルミ離型剤、太陽電池用切断油剤、その他関連製品 ビルメンテナンス関連 樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器 類、その他関連製品

■ 連結子会社

ユシロ運送株式会社
ユシロ・ゼネラルサービス株式会社
日本シー・ビー・ケミカル株式会社*
ユシロマニュファクチャリングアメリカ株式会社【米国】
ユシロドブラジルインダストリアケミカ有限公司【ブラジル】
ユシロメキシコ S.A. de C.V. 【メキシコ】
上海尤希路化学工業有限公司【中国】
啓東尤希路化学工業有限公司【中国】
広州尤希路油剤有限公司【中国】
ユシロマレーシア Sdn.Bhd. 【マレーシア】
ユシロ(タイランド)株式会社【タイ】
ユシロ(インド)株式会社【インド】
PT. ユシロインドネシア【インドネシア】

■ 持分法適用関連会社

汎宇化学工業株式会社【韓国】
株式会社汎宇【韓国】
三宜油化股份有限公司【台湾】

* 平成27年4月13日に日本シー・ビー・ケミカル株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。

■ 役員 (平成27年6月24日現在)

代表取締役社長	大胡 栄一
常務取締役	岸 裕次
常務取締役	百束 立春
取締役	濱元 伸二
取締役	有坂 昌規
取締役*1	片山 久郎
常勤監査役*2	佐々木 智
常勤監査役	阪口 善裕
監査役*2	野末 昭孝

(注) ※1は社外取締役です。
※2は社外監査役です。

■ 事業所

神奈川テクニカルセンター	神奈川県高座郡寒川町田端 1580
名古屋テクニカルセンター	愛知県名古屋市長区鳴海町杜若 100
富士工場	静岡県駿東郡小山町湯船字湯船原 1157-2
兵庫工場	兵庫県神崎郡福崎町西治字拝尾 817-1
東京支店	東京都大田区千鳥 2-34-16
名古屋支店	愛知県名古屋市長区鳴海町杜若 100
大阪支店	大阪府枚方市池之宮 3-5-1
北海道営業所	北海道苫小牧市表町 5-4-7 苫小牧海見第一ビルディング3階
東北営業所	宮城県仙台市宮城野区宮城野 1-26-20
北関東営業所	栃木県小山市大字横倉新田 470-5
北陸営業所	石川県金沢市森戸 1-158
浜松営業所	静岡県浜松市中区高丘西 1-3-24
福山営業所	広島県福山市大門町野々浜向山 270-1
広島営業所	広島県広島市南区段原 2-14-11 田中ビル
九州営業所	福岡県福岡市博多区東比恵 3-11-2

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 3月31日

期末配当の基準日 3月31日

中間配当の基準日 9月30日

証券コード 5013

単元株式数 100株

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
電話 0120-232-711 (通話料無料)

公告方法

電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.yushiro.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。